

財務 4 表の公表について
(令和 6 年度決算)

平塚市企画政策部財政課

1 はじめに～地方公会計制度の概要～

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかは分かりにくいものとなっています。現行の会計制度による決算書類では、「資産・負債の累計額などのストック情報が得られない。」「現金支出として表れない減価償却費などのコストや退職金支払いなどの将来的なコスト情報が不十分である。」「外郭団体等を含めた地方公共団体全体の財政状況が分かりにくい。」などの指摘がありました。

そこで国は、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」(平成18年8月31日 総務事務次官通知)、「公会計の整備推進について」(平成19年10月17日 総務省自治財政局長通知)により、地方公会計制度による財務諸表の整備への具体的な取組を要請しました。この財務諸表は、「貸借対照表」(決算時点における財産の状況)、「行政コスト計算書」(1年間にかかった費用と収益)、「純資産変動計算書」(1年間の純資産の変動)及び「資金収支計算書」(1年間の資金の流れ)で構成される4つの表のことをいい、より企業会計に近い発生主義の考え方による「基準モデル」と、既存の決算統計のデータを活用した簡便な作成方式である「総務省改訂モデル」の2種類の作成方式を提示しましたが、どちらを選択するのかは、各自治体の判断によるものとなっていました。

しかし、財務書類の作成方式が複数あることにより比較可能性の確保に課題があるほか、多くの地方公共団体において総務省方式改訂モデルが採用され本格的な複式簿記の導入が進んでいない中、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないといった課題もあることから、総務省において平成22年9月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」により議論が進められ、平成26年4月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。

また、平成27年1月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用するよう総務省から要請がありました。

2 本市の取組

本市における財務諸表は、平成19年度決算以前は決算統計数値を用いて作成し、平成20年度から平成27年度決算は、「基準モデル」により作成していました。平成27年1月に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度までに本基準による財務4表を作成することとされ、本市では、平成28年度決算から「統一的な基準」により財務4表を作成しています。

3 対象とする会計の範囲

地方公会計制度においては、本市全会計のほか、他の自治体との一部事務組合、第3セクターなどの関連団体も含めた連結の財務諸表を作成することが求められています。連結対象団体は、(公財)平塚市まちづくり財団、(公財)平塚市生きがい事業団、金目川水害予防組合、神奈川県後期高齢者医療広域連合です。

なお、公社等の外郭団体、病院事業会計及び下水道事業会計については、各団体等が作成済の既存の決算書類の組み換えにより作成しています。

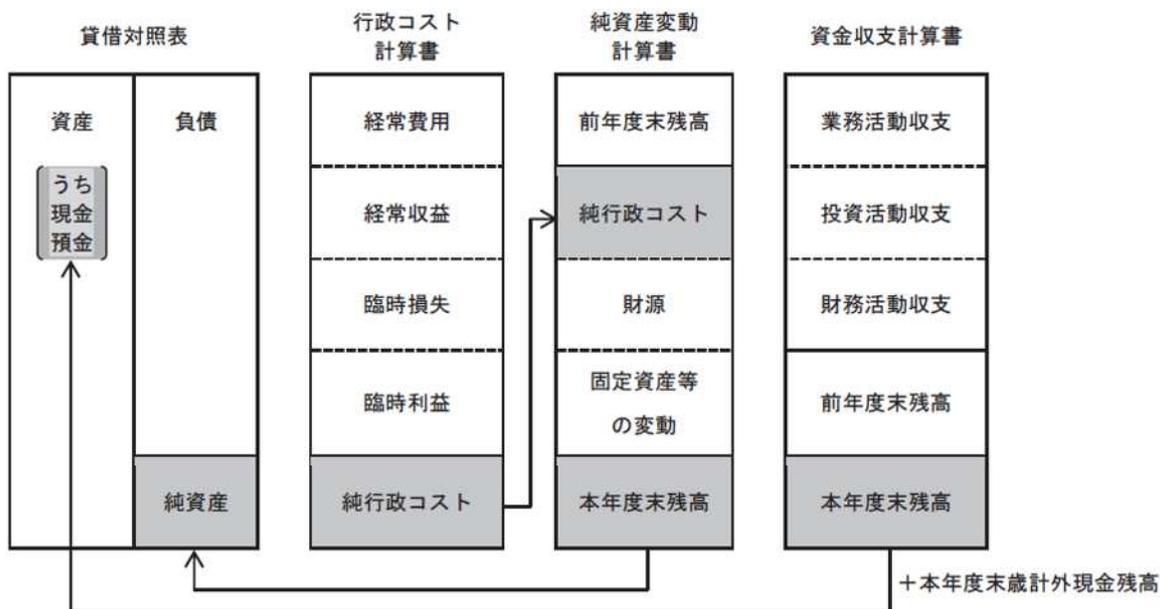
また、他の自治体との一部事務組合などの団体については、出資比率等に応じた連結を行っています。

さらに、市から公社への出資金や、特別会計等との繰出(入)金は、各グループ間の内部的な資金のやりとりであるため、これらについては、相殺する処理を行っています。

4 令和6年度財務4表について

数値は、各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、合計が一致しない場合があります。

(参考)財務4表の構成の相互関係



【貸借対照表（BS）】

これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源が、どのように調達されたのかを明らかにします。この貸借対照表では、左側（借方）に市が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成することによって、将来世代が負担し、今後支払いが必要となる「負債」と、これまでの世代が既に負担し、今後の支払いが必要ない「純資産」が年度末において、いくらあるのかが示されます。

< 主な項目 >

固定資産

長期（1年以上）にわたって利用される土地、建物、道路及び橋梁等の資産

流動資産

1年以内に現金化することができる現金や基金などの資産

負債

地方債の残高や職員の退職給与引当金など

< 一般会計等 >

- これまでに5,832億円の資産を形成しました。将来世代の負担（＝負債）は753億円（12.9%）、過去・現世代の負担は5,079億円（87.1%）となり、本市の資産は、“過去・現世代で形成された資産が多い”状況となっています。
- 資産の中では、道路などのインフラ資産（3,726億円）が一番多く、総資産の63.9%を占めています。
- 市の負債の多くを占める地方債の残高は539億円です。
- 過去・現世代で形成された資産が多いことから、施設修繕などの維持管理費や建替えの際の費用などの課題があります。今後の施設更新等の際には、将来にわたる経費も十分に考慮することにあわせて、施設の性質や市民ニーズ等から必要性を再検証し、複合化や再編等に向けた取組が必要です。

< 連結会計 >

- 連結財務諸表における資産は7,377億円、負債は1,685億円となりました。これは下水道事業（インフラ資産976億円、負債749億円）が大きく影響しています。

【行政コスト計算書（PL）】

当期中の行政運営にかかるコストのうち、福祉サービスやごみの収集に係る経費などの資産形成につながらない行政サービスに要したコストを「人件費」、「物件費等」、「その他の業務費用」に区分して表示し、その行政サービスに対する使用料や手数料などの受益者負担額を「経常収益」として表示したものです。

なお、収入のうち、税収、国県支出金などについては、統一的な基準では、純資産変動計算書の「財源」として計上することとなっているため、行政コスト計算書の収益としては計上されません。

<主な項目>

経常費用

人 件 費：職員給与、議員報酬、退職給与引当金の当期繰入額など

物 件 費 等：資産計上されない事務用品の購入費、資産の修繕補修費や減価償却費など

その他の業務費用：地方債や一時借入金の利子など

移 転 費 用：各特別会計への繰出金、負担金、補助金の支出、扶助費等の支出

経常収益

行政サービスを提供する対価としての手数料や使用料など

<一般会計等>

- 今年度の経常費用と臨時損失をあわせた総行政コストは 959 億円で、使用料などの経常収益と臨時利益の合計は 42 億円です。純行政コストの 917 億円については、税収、国県補助金などで賄うことになります。
- 行政コストの中で最も多いものは、生活保護費や国保医療費などの社会保障関係費等移転支出（500 億円）で経常費用の 52.1%、次は物件費（259 億円）で経常費用の 27.0%を占めています。これらの費用は経常的なもので、短期間に大きな改善は困難であることから、継続的な業務改善などを行うことが求められます。

<連結会計>

- 連結会計では純行政コストが 1,693 億円で一般会計等の約 1.8 倍となりました。これは、国民健康保険、後期高齢者医療の特別会計において、支出の大半を占める医療費や広域連合負担金が、経常費用として行政コスト計算書に計上されるのに対し、収入の大半を占める保険税、国県補助金等が、行政コスト計算書の経常業務収益には計上されず、純資産変動計算書の財源として計上されるためです。

【純資産変動計算書（NW）】

貸借対照表の純資産合計における当期中の変動要因・変動額を、「財源」、「固定資産等の変更等」に区分して表示したものです。

< 主な項目 >

純行政コスト

行政コスト計算書において計算された純行政コスト

財源

市税収入、地方消費税交付金などの各種交付金や国県支出金など

固定資産等の変動

事業用資産、インフラ資産の増加額、貸付金等の償還、出資金の回収等による減少や新たな貸付金や出資金、基金の積立などのために支出した金額

< 一般会計等 >

- 今年度純資産は 11 億円減少しました。これは、主に税収等の財源が、純行政コストを下回ったことによるものです。ただし、純資産変動計算書においては、本来、地方交付税として措置されるはずの「臨時財政対策債」の発行による収入は、財源として計上されていません。「臨時財政対策債」を地方交付税として算定した場合の純資産変動額は、10 億円の減少となりますが、不足分は基金を取り崩し、補っています。

< 連結会計 >

- 今年度純資産は 3 億円減少しました。これは、主に税収等の財源が、純行政コストを下回ったことによるものです。

【資金収支計算書（CF）】

単年度の収支を表します。資金ベースで1年間の資金の増減を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを示したものです。

<主な項目>

業務活動収支

業務支出：業務費用支出 + 移転費用支出

業務費用支出：人件費、物件費など

移転費用支出：他会計への移転や補助金等移転及び社会保障関係費等移転支出など

業務収入：市税や地方消費税交付金などの各種交付金の租税収入、使用料及び手数料など

投資活動収支

固定資産形成や基金積立などの投資活動支出と、固定資産形成のための国庫支出金や基金取崩しなどの投資活動収入

財務活動収支

地方債の元金償還などの財務活動支出と、地方債借入れなどによる財務活動収入

<一般会計等>

- 今年度資金残高は40億円となりました。
- 財務活動収支は43億円のマイナスとなっています。マイナスの主な理由は、学校給食センターの竣工に伴いその他の支出が54億円となったことによるものです。

<連結会計>

- 今年度資金残高は140億円となりました。
- 財務活動収支は60億円のマイナスとなっています。連結会計においても、将来の負担が減少したことを示しています。下水道事業において、既に発行した地方債に係る償還金額が新たに発行した地方債の額を上回っています。

5 主な分析指標

- 【資産形成度】住民一人当たり資産額（資産合計 / 住民基本台帳人口）
人口一人当たりの資産総額を示すものです。
一般会計等：227.6万円、連結会計：287.9万円
- 【世代間公平性】純資産比率（純資産合計 / 資産合計）
資産総額に対する純資産総額の割合を示すものです。将来世代と現世代との間で負担の割合を示します。この数値が大きいほど、過去から現世代の負担によって将来世代も利用可能な資産を形成したことを意味します。
一般会計等：87.1%、連結会計：77.2%
- 【持続可能性】住民一人当たり負債額（負債合計 / 住民基本台帳人口）
人口一人当たりの負債総額を示すものです。
一般会計等：29.4万円、連結会計：65.8万円
- 【効率性】住民一人当たり行政コスト（純行政コスト / 住民基本台帳人口）
人口一人当たりの行政コストを示すものです。
一般会計等：35.8万円、連結会計：66.1万円
- 【自律性】受益者負担割合（経常収益 / 経常費用）
経常費用に対する経常収益の割合を示すものです。行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示します。
一般会計等：4.3%、連結会計：28.0%

住民基本台帳人口は、256,175人（令和7年3月31日時点）により算定しています。

6 今後に向けて

全国の地方公共団体が年度を追うごとに精度を高めていくことで、地方公会計により得られる各種指標や発生主義によるストック情報・フロー情報による正確な行政コストについて、類似団体間での比較が可能となります。財務 4 表の精度を高めるためには、資産の多くを占める固定資産の正確な把握が必要となることから、今後も精緻な資産情報を把握し、正確な財務 4 表を作成するとともに、一層の財政情報の開示に努めていきます。

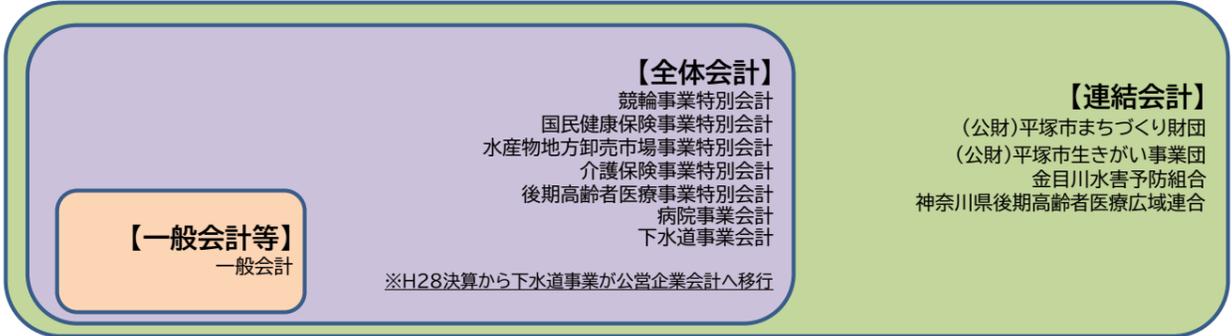
平塚市財務4表
(令和6年度)

新地方公会計制度

企業会計的な手法を取り入れた新地方公会計制度に基づく財務4表とは、「貸借対照表」(決算時点における財産の状況)、「行政コスト計算書」(1年間にかかった費用と収益)、「純資産変動計算書」(1年間の純資産の変動)及び「資金収支計算書」(1年間の資金の流れ)で構成される4つの表のことをいいます。
平成27年度決算までは企業会計に近い発生主義の考え方による「基準モデル」で作成していましたが、総務省から平成29年度末までに「統一的な基準」による財務諸表を作成するよう要請があったことから、本市においても平成28年度決算からは「統一的な基準」により財務4表を作成しています。

対象となる連結の範囲

新地方公会計制度においては、平塚市全会計のほか、他の自治体との一部事務組合、第3セクターなどの関連団体も含めた連結の財務諸表を作成することが求められています。
病院事業会計や公社等の外郭団体については、各団体等が作成済の既存の決算書類の組み換えにより作成しました。
なお、市から公社への出資金や特別会計等との繰出(入)金は、各グループ間の内部的な資金のやりとりであるため、これらについては、相殺する処理を行いました。
また、金目川水害予防組合、神奈川県後期高齢者医療広域連合については、出資比率等に応じた連結を行いました。



主な分析指標(参考)

- ①住民一人当たり資産額(資産合計/住民基本台帳人口)
人口一人当たりの資産総額を示すものです。
一般会計等:227.6万円、連結会計:287.9万円
- ②純資産比率(純資産合計/資産合計)
資産総額に対する純資産総額の割合を示すものです。
将来世代と現世代との間で負担の割合を示します。
一般会計等:87.1%、連結会計:77.2%
- ③住民一人当たり負債額(負債合計/住民基本台帳人口)
人口一人当たりの負債総額を示すものです。
一般会計等:29.4万円、連結会計:65.8万円
- ④住民一人当たり行政コスト(純行政コスト/住民基本台帳人口)
人口一人当たりの行政コストを示すものです。
一般会計等:35.8万円、連結会計:66.1万円
- ⑤受益者負担割合(経常収益/経常費用)
経常費用に対する経常収益の割合を示すものです。
行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示します。
一般会計等:4.3%、連結会計:28.0%

貸借対照表 (BS)

> 会計年度末で市が保有している土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源が、どのように調達されたのかを表すものです。

科目	単位:億円		科目	単位:億円	
	一般会計等	連結会計		一般会計等	連結会計
固定資産			固定負債		
→道路、橋、公園、学校、庁舎等の資産			地方債	477	857
事業用資産	1,751	1,990	その他(退職給与引当金等)	185	668
インフラ資産	3,726	4,703	合計	662	1,525
その他(投資その他の資産等)	201	388			
合計	5,678	7,081	流動負債		
流動資産			地方債(1年以内償還)	62	98
→現金や基金等現金化することが可能な資産			その他(未払金、賞与引当金等)	29	62
現金預金	53	153	合計	91	160
その他(基金・未収金等)	100	142	負債合計	753	1,685
合計	153	295	純資産	5,079	5,692
資産合計	5,832	7,377	→現在までに支払済の正味資産		
			負債・純資産合計	5,832	7,377

資金収支計算書 (CF)

> 1年間の現金の流れを表すものです。

※令和7年3月31日時点の住民基本台帳人口:256,175人

科目	単位:億円	
	一般会計等	連結会計
期首資金残高	35	156
業務支出	829	2,159
業務収入	922	2,287
臨時収支	-	-3
業務活動収支	93	126
投資活動支出	131	175
投資活動収入	86	94
投資活動収支	-46	-81
財務活動支出	123	161
財務活動収入	81	101
財務活動収支	-43	-60
当期資金収支額	5	-15
期末資金残高	40	140
期末歳計外現金残高	13	13
当期末現金預金残高(期首資金残高+当期資金収支額+歳計外現金)	53	153

行政コスト計算書 (PL)

> 福祉サービスやごみの収集にかかる経費などの資産形成につながらない行政サービスに要したコストとその行政サービスに対する使用料や手数料などの収入を表すものです。

科目	単位:億円	
	一般会計等	連結会計
経常費用		
人件費	184	289
物件費等	259	497
その他の業務費用	16	348
移転費用	500	1,214
経常費用 合計	959	2,349
使用料及び手数料	16	184
その他	25	473
経常収益 合計	41	657
臨時損失	-	5
臨時利益	1	3
純行政コスト(経常費用合計-経常収益合計-臨時収支) 合計	917	1,693

純資産変動計算書 (NW)

> 1年間の純資産の増減を表すものです。

科目	単位:億円	
	一般会計等	連結会計
前期末残高	5,090	5,694
純行政コスト	-917	-1,693
財源	905	1,680
固定資産等の変動(内部変動)等	-	-
当期変動額	-11	-3
当期末残高(前期末残高+当期変動額)	5,079	5,692

※各項目ごとに表示単位未滿を四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。

一般会計等貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	567,823	固定負債	66,169
有形固定資産	553,048	地方債	47,701
事業用資産	175,106	長期未払金	3,826
土地	108,165	退職手当引当金	14,642
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	178,056	その他	-
建物減価償却累計額	△112,898	流動負債	9,103
工作物	6,007	1年内償還予定地方債	6,204
工作物減価償却累計額	△4,979	未払金	595
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,009
航空機	-	預り金	1,295
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	75,272
建設仮勘定	757	【純資産の部】	
インフラ資産	372,615	固定資産等形成分	575,713
土地	350,668	余剰分（不足分）	△67,824
建物	58,350		
建物減価償却累計額	△40,769		
工作物	4,933		
工作物減価償却累計額	△686		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	119		
物品	9,915		
物品減価償却累計額	△4,587		
無形固定資産	31		
ソフトウェア	-		
その他	31		
投資その他の資産	14,743		
投資及び出資金	1,149		
有価証券	143		
出資金	1,007		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	594		
長期貸付金	1,523		
基金	11,541		
減債基金	-		
その他	11,541		
その他	-		
徴収不能引当金	△64		
流動資産	15,339		
現金預金	5,267		
未収金	2,235		
短期貸付金	1,010		
基金	6,880		
財政調整基金	6,880		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△54		
資産合計	583,162	純資産合計	507,890
		負債及び純資産合計	583,162

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	95,903
業務費用	45,947
人件費	18,429
職員給与費	15,247
賞与等引当金繰入額	1,009
退職手当引当金繰入額	660
その他	1,513
物件費等	25,902
物件費	17,632
維持補修費	3,257
減価償却費	4,967
その他	47
その他の業務費用	1,616
支払利息	203
徴収不能引当金繰入額	113
その他	1,300
移転費用	49,956
補助金等	10,546
社会保障給付	32,349
他会計への繰出金	6,883
その他	178
経常収益	4,094
使用料及び手数料	1,597
その他	2,497
純経常行政コスト	91,809
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	119
資産売却益	119
その他	-
純行政コスト	91,690

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	509,001	572,750	△63,749
純行政コスト(△)	△91,690		△91,690
財源	90,531		90,531
税収等	60,285		60,285
国県等補助金	30,246		30,246
本年度差額	△1,160		△1,160
固定資産等の変動(内部変動)		2,915	△2,915
有形固定資産等の増加		8,331	△8,331
有形固定資産等の減少		△4,967	4,967
貸付金・基金等の増加		7,039	△7,039
貸付金・基金等の減少		△7,488	7,488
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	48	48	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△1,112	2,963	△4,075
本年度末純資産残高	507,890	575,713	△67,824

一般会計等資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	82,892
業務費用支出	32,936
人件費支出	17,723
物件費等支出	13,711
支払利息支出	203
その他の支出	1,300
移転費用支出	49,956
補助金等支出	10,546
社会保障給付支出	32,349
他会計への繰出支出	6,883
その他の支出	178
業務収入	92,207
税込等収入	60,070
国県等補助金収入	28,104
使用料及び手数料収入	1,598
その他の収入	2,436
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	9,315
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,125
公共施設等整備費支出	8,331
基金積立金支出	3,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,795
その他の支出	-
投資活動収入	8,559
国県等補助金収入	2,044
基金取崩収入	3,598
貸付金元金回収収入	2,797
資産売却収入	119
その他の収入	-
投資活動収支	△4,566
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,339
地方債償還支出	6,958
その他の支出	5,381
財務活動収入	8,081
地方債発行収入	8,081
その他の収入	-
財務活動収支	△4,257
本年度資金収支額	491
前年度末資金残高	3,481
本年度末資金残高	3,972

前年度末歳計外現金残高	1,106
本年度歳計外現金増減額	189
本年度末歳計外現金残高	1,295
本年度末現金預金残高	5,267

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	234,861
業務費用	113,452
人件費	28,906
職員給与費	23,439
賞与等引当金繰入額	1,523
退職手当引当金繰入額	983
その他	2,961
物件費等	49,700
物件費	34,848
維持補修費	4,026
減価償却費	10,777
その他	49
その他の業務費用	34,846
支払利息	727
徴収不能引当金繰入額	256
その他	33,864
移転費用	121,409
補助金等	88,820
社会保障給付	32,354
その他	235
経常収益	65,703
使用料及び手数料	18,376
その他	47,327
純経常行政コスト	169,158
臨時損失	459
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	458
臨時利益	349
資産売却益	119
その他	230
純行政コスト	169,268

連結純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	569,446	715,224	△145,778	-
純行政コスト(△)	△169,268		△169,268	-
財源	168,008		168,008	-
税収等	94,130		94,130	-
国県等補助金	73,878		73,878	-
本年度差額	△1,260		△1,260	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,336	△1,336	
有形固定資産等の増加		11,129	△11,129	
有形固定資産等の減少		△10,814	10,814	
貸付金・基金等の増加		11,053	△11,053	
貸付金・基金等の減少		△10,032	10,032	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	48	48		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	958	△1,528	2,486	
本年度純資産変動額	△254	△144	△110	-
本年度末純資産残高	569,192	715,080	△145,888	-

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	215,910
業務費用支出	94,504
人件費支出	28,019
物件費等支出	31,935
支払利息支出	799
その他の支出	33,750
移転費用支出	121,406
補助金等支出	88,820
社会保障給付支出	32,354
その他の支出	232
業務収入	228,701
税込等収入	92,291
国県等補助金収入	71,736
使用料及び手数料収入	17,965
その他の収入	46,709
臨時支出	457
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	457
臨時収入	221
業務活動収支	12,555
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,461
公共施設等整備費支出	10,722
基金積立金支出	4,846
投資及び出資金支出	100
貸付金支出	1,793
その他の支出	0
投資活動収入	9,373
国県等補助金収入	2,463
基金取崩収入	4,597
貸付金元金回収収入	1,796
資産売却収入	151
その他の収入	367
投資活動収支	△8,087
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,101
地方債等償還支出	10,504
その他の支出	5,597
財務活動収入	10,085
地方債等発行収入	9,575
その他の収入	511
財務活動収支	△6,016
本年度資金収支額	△1,549
前年度末資金残高	15,563
本年度末資金残高	13,991
前年度末歳計外現金残高	1,106
本年度歳計外現金増減額	189
本年度末歳計外現金残高	1,295
本年度末現金預金残高	15,287